

平成30年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成30年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しています。

本学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、学芸の理論とその応用とを教授・研究することにより、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命として運営しています。

今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

I 平成30事業年度の主要な財務諸表等の概要

1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日(本学:3/31)における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。

平成30年度末現在の資産合計は前年度比211百万円(1.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の17,225百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、教育資料館耐震改修工事や附属中学校屋上防水改修工事等により、建物が71百万円(1.0%)増の6,899百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により239百万円(6.9%)増の△3,686百万円となったこと、学術情報教育研究センター情報システム及び学術情報教育研究センター図書館システムのリース期間終了等により、工具器具備品が158百万円(15.5%)減の861百万円となったことが挙げられます。

平成30年度末現在の負債合計は94百万円(4.3%)減の2,111百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、運営費交付金債務が4百万円(4.5%)増の98百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が51百万円(3.4%)減の1,450百万円となったこと、その他の流動負債が37百万円(6.5%)減の537百万円になったことが挙げられます。

平成30年度末現在の純資産合計は117百万円(0.8%)減の15,114百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、利益剰余金が71百万円(26.6%)増の338百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、資本剰余金が188百万円(18.6%)減の△1,199百万円となったことが挙げられます。

(単位:百万円)

資産の部	金額		負債の部	金額	
固定資産	16,428	(△ 268)	固定負債	1,476	(△ 61)
有形固定資産	16,370	(△ 264)	資産見返負債	1,450	(△ 51)
土地	11,615	(0)	その他の固定負債	26	(△ 10)
建物	6,899	(71)	流動負債	635	(△ 33)
減価償却累計額等	△ 3,686	(△ 239)	運営費交付金債務	98	(4)
構築物	744	(15)	その他の流動負債	537	(△ 37)
減価償却累計額等	△ 542	(△ 20)	負債合計	2,111	(△ 94)
工具器具備品	861	(△ 158)	純資産の部		
減価償却累計額等	△ 688	(63)	資本金	15,976	(0)
その他の有形固定資産	1,168	(3)	政府出資金	15,976	(0)
その他の固定資産	58	(△ 3)	資本剰余金	△ 1,199	(△ 188)
流動資産	797	(57)	利益剰余金	338	(71)
現金及び預金	766	(58)	目的積立金	205	(97)
その他の流動資産	31	(△ 2)	前中期目標期間繰越積立金	62	(0)
			当期末処分利益	71	(△ 26)
			純資産合計	15,114	△ 117
資産合計	17,225	(△ 211)	負債純資産合計	17,225	(△ 211)

(注1)。()内は、対前年度増減

(注2)．単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない

2. 損益計算書

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は72百万円(2.1%)減の3,389百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、受託研究費が14百万円(171.5%)増の22百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、常勤教員退職手当が減少したこと等により、人件費が94百万円(3.5%)減の2,595百万円となったことが挙げられます。

経常収益は74百万円(2.1%)減の3,460百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、受託研究費の受け入れが増加したこと等により、受託研究収益が15百万円(165.1%)増の25百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、大学改革強化推進補助金の交付が終了したこと等により、補助金等収益が59百万円(87.3%)減の9百万円となったことが挙げられます。

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成30年度の当期総利益は26百万円(26.8%)減の71百万円となっています。

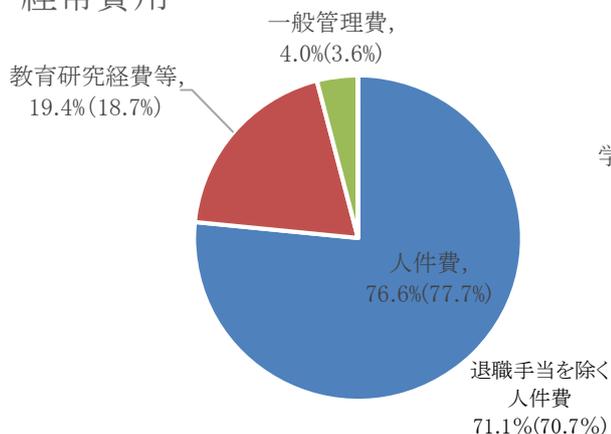
(単位:百万円)

	金額			金額	
経常費用(A)	3,389	(△72)	経常収益(B)	3,460	(△74)
(1)業務費	3,252	(△84)	(1)運営費交付金収益	2,456	(△21)
①教育経費	411	(13)	(2)学生納付金収益	748	(△15)
②研究経費	86	(△20)	(3)外部資金収益	63	(15)
③教育研究支援経費	130	(7)	①受託研究収益	25	(15)
④受託研究費	22	(14)	②共同研究収益	0	(△1)
⑤共同研究費	0	(△1)	③受託事業等収益	11	(△2)
⑥受託事業費	8	(△4)	④寄附金収益	28	(2)
⑦人件費	2,595	(△94)	(4)施設費収益	13	(5)
うち退職手当を除いた人件費	2,410	(△37)	(5)補助金等収益	9	(△59)
(2)一般管理費	136	(13)	(6)その他の収益	76	(6)
(3)財務費用	1	(0)	(7)資産見返負債戻入	95	(△5)
(4)雑損	0	(0)			
			臨時損益(C)	0	(△22)
当期総利益(B-A+C+D)	71	(△26)	目的積立金もしくは前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	0	(△3)

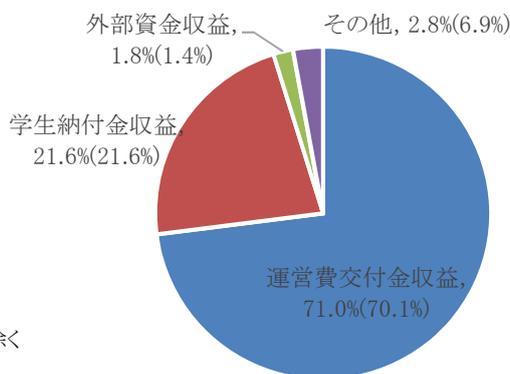
(注1). ()内は、対前年度増減

(注2). 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない

経常費用



経常収益



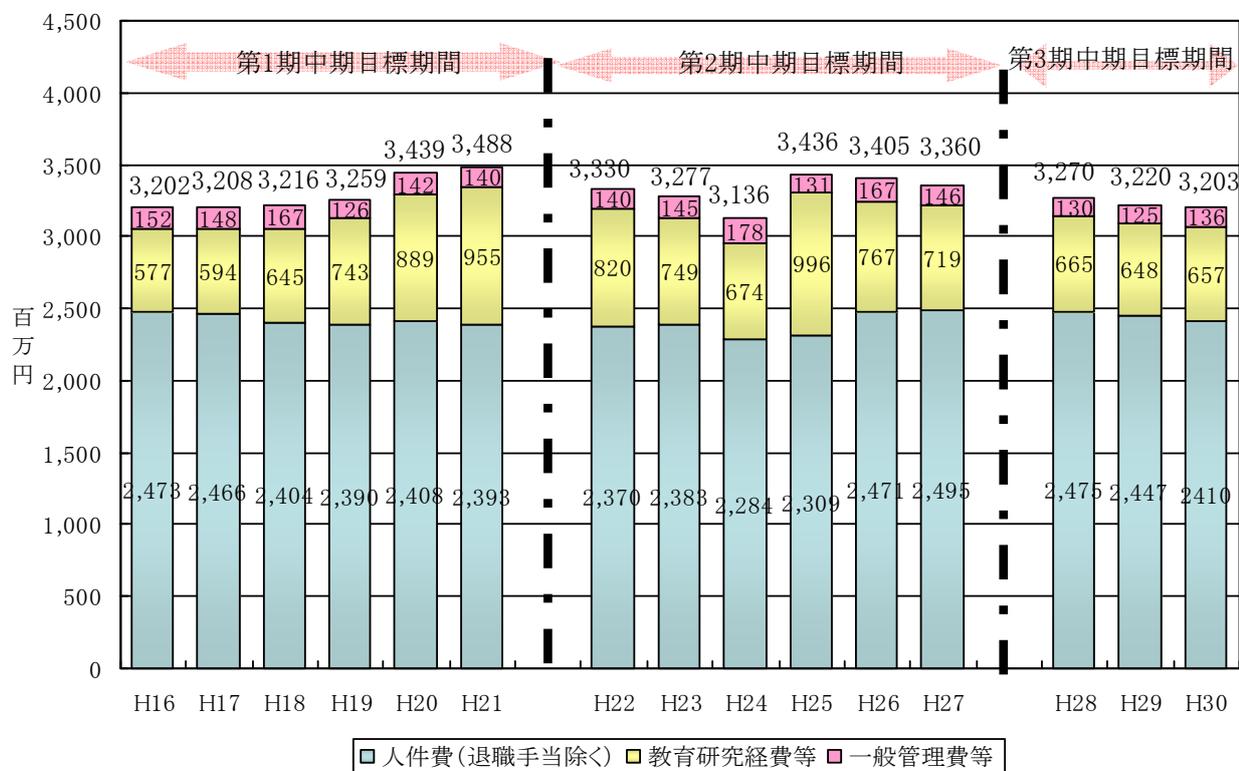
(注). ()内は、前年度割合

II 奈良教育大学の財務状況

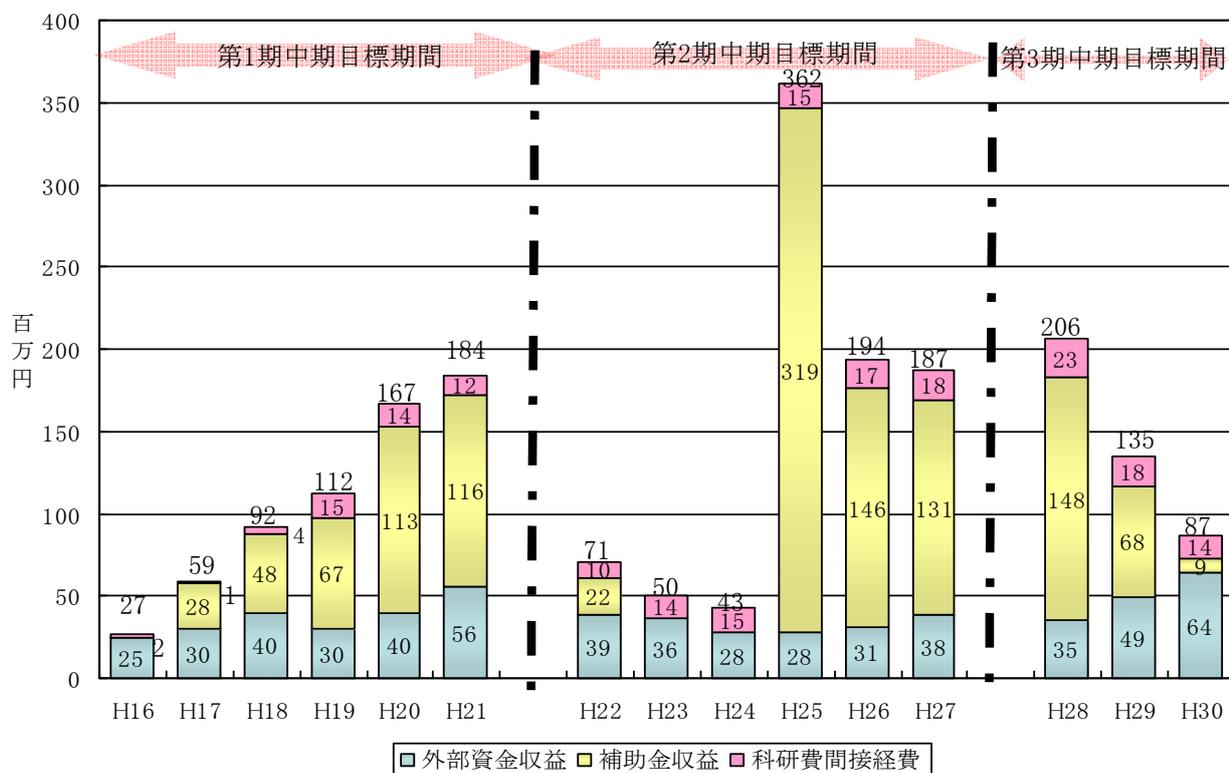
退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,203百万円 前年度比 17百万円減〔16年度比1百万円増〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 87百万円 前年度比48百万円減〔16年度比60百万円増〕

平成16～30年度 経常費用（退職手当除く）の推移



平成16～30年度 競争的資金及び外部資金獲得による収益の推移



平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 31年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,614,575,804	
建物	6,899,217,329		
建物減価償却累計額	△ 3,685,897,776	3,213,319,553	
構築物	743,941,252		
構築物減価償却累計額	△ 541,985,311	201,955,941	
工具器具備品	860,537,521		
工具器具備品減価償却累計額	△ 688,225,020	172,312,501	
図書		1,130,996,817	
美術品・收藏品		34,292,946	
車両運搬具	12,978,181		
車両運搬具減価償却累計額	△ 11,749,008	1,229,173	
建設仮勘定		1,473,120	
有形固定資産合計		<u>16,370,155,855</u>	
2. 無形固定資産			
電話加入権		420,390	
ソフトウェア		28,994,938	
無形固定資産合計		<u>29,415,328</u>	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		28,389,224	
破産更生債権等	8,040,000		
貸倒引当金	△ 8,040,000	-	
投資その他の資産合計		<u>28,389,224</u>	
固定資産合計			16,427,960,407
II. 流動資産			
現金及び預金		766,325,467	
未収学生納付金収入	11,569,050		
徴収不能引当金	△ 384,303	11,184,747	
その他未収入金		19,541,487	
前払費用		95,938	
未収収益		100	
流動資産合計		<u>797,147,739</u>	
資産合計			<u><u>17,225,108,146</u></u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	474,442,358		
資産見返補助金等	66,536,903		
資産見返寄附金	109,964,026		
資産見返物品受贈額	797,572,633		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,473,120	1,449,989,040	
長期未払金		26,415,400	
固定負債合計			1,476,404,440
II. 流動負債			
運営費交付金債務		98,275,781	
寄附金債務		83,329,577	
前受共同研究費		1,059,994	
前受金		52,800	
預り科学研究費		7,153,696	
預り金		63,418,640	
未払金		381,429,467	
未払費用		99,889	
未払消費税等		7,400	
流動負債合計		<u>634,827,244</u>	
負債合計			2,111,231,684
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,975,548,914	
資本金合計			15,975,548,914
II. 資本剰余金			
資本剰余金		2,946,138,200	
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,145,135,842	
損益外減損損失累計額(△)		△ 450,000	
資本剰余金合計			△ 1,199,447,642
III. 利益剰余金			
目的積立金		204,319,007	
前中期目標期間繰越積立金		62,333,936	
積立金		218,598	
当期末処分利益		70,903,649	
(うち当期総利益70,903,649円)			
利益剰余金合計		<u>337,775,190</u>	
純資産合計			<u>15,113,876,462</u>
負債純資産合計			<u><u>17,225,108,146</u></u>

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	410,584,511		
研究経費	86,297,669		
教育研究支援経費	129,621,088		
受託研究費	22,095,467		
共同研究費	145,460		
受託事業費	8,320,658		
役員人件費	58,080,025		
教員人件費	1,915,196,997		
職員人件費	621,734,946	3,252,076,821	
一般管理費			136,371,525
財務費用			
支払利息			606,691
雑損			87,400
経常費用合計			3,389,142,437
経常収益			
運営費交付金収益		2,455,925,184	
授業料収益		625,054,988	
入学金収益		94,935,200	
検定料収益		28,263,600	
受託研究収益		24,706,580	
共同研究収益		160,006	
受託事業等収益		10,701,535	
寄附金収益		27,870,619	
施設費収益		12,816,053	
補助金等収益		8,656,399	
財務収益			
受取利息			14
雑益			
財産貸付料収入	22,082,141		
講習料収入	27,659,000		
相談料	1,181,000		
著作権料・特許料等収入	64,360		
物品等売払収入	3,052,678		
研究費関連収入	13,812,000		
その他の雑益	8,047,294	75,898,473	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	58,281,710		
資産見返寄附金戻入	2,195,780		
資産見返補助金等戻入	31,569,321		
資産見返物品受贈額戻入	3,010,634	95,057,445	
経常収益合計			3,460,046,096
経常利益			70,903,659
臨時損失			
固定資産除却損			10
当期純利益			70,903,649
当期総利益			70,903,649

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	453,393,133
人件費支出	△	2,654,961,300
その他の業務支出	△	113,993,749
運営費交付金収入		2,460,156,000
授業料収入		587,587,330
入学金収入		92,115,200
検定料収入		28,263,600
受託研究収入		21,679,704
共同研究収入		1,110,000
受託事業等収入		11,063,916
寄附金収入		30,902,692
補助金等収入		9,190,343
その他業務収入		75,931,648
預り科学研究費補助金等の増減額	△	1,663,378
預り金の増減額		14,031,887
業務活動によるキャッシュ・フロー		108,020,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	101,950,799
施設費による収入		82,033,576
破産更生債権等の回収による収入		129,000
定期預金への預入による支出	△	150,000,000
小計	△	169,788,223
利息及び配当金の受取額		14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	169,788,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△	29,424,797
小計	△	29,424,797
利息の支払額	△	606,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	30,031,488
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額(又は減少額)	△	91,798,937
VI 資金期首残高		708,124,404
VII 資金期末残高		616,325,467

利益の処分に関する書類

(令和元年9月20日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			70,903,649
	当期総利益	70,903,649		
II 利益処分類				
	積立金		89,990	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>70,813,659</u>	<u>70,813,659</u>	<u>70,903,649</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,252,076,821		
一般管理費	136,371,525		
財務費用	606,691		
雑損	87,400		
臨時損失	10	3,389,142,447	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 625,054,988		
入学料収益	△ 94,935,200		
検定料収益	△ 28,263,600		
受託研究収益	△ 24,706,580		
共同研究収益	△ 160,006		
受託事業等収益	△ 10,701,535		
寄附金収益	△ 27,870,619		
財務収益	△ 14		
雑益	△ 62,086,473		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 36,231,486		
資産見返寄付金戻入	△ 2,195,780	△ 912,206,281	
業務費用合計			2,476,936,166
II 損益外減価償却等相当額			257,008,117
損益外減価償却相当額		256,608,110	
損益外除売却差額相当額		400,007	
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 引当外賞与増加見積額			4,811,184
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 70,133,064
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-		
政府出資の機会費用	-		-
VIII (控除) 国庫納付額			-
IX 国立大学法人等の業務実施コスト			<u>2,668,622,403</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、機能強化経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	5年 ~ 50年
構築物	5年 ~ 60年
工具器具備品	3年 ~ 8年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。))第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)受託研究等収入により購入した償却資産については研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第353回国債の平成31年3月29日利回りを参考にすると△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算している。

(2)引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、0円となっている。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 貸借対照表

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 145,635,422 円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 1,530,567,407 円 |

III. キャッシュ・フロー計算書

- | | |
|------------------------|---------------|
| 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 | |
| 現金及び預金勘定 | 766,325,467 円 |
| (うち定期預金) | 150,000,000 円 |
| 差引資金期末残高 | 616,325,467 円 |
| 2. 重要な非資金取引 | |
| (1) 寄附の受入による資産の取得 | 3,580,540 円 |

IV. 固定資産の減損

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	23,445,804

(2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号、平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態である。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用していた。

その後、平成26年8月の台風11号により再度被災し、今回は当該施設に土砂が流入したことにより、平成26年度末現在利用していない。しかし、国による復旧工事が進んでおり、平成26年10月23日役員会においても、文部科学省との協議を開始し、施設を将来的に復旧させるための対応を進めていく方針を決定し、平成30年度中においても引き続き文部科学省他関係当局との間で復旧及び今後の利活用に係る協議等を進めている状況であるため、減損を認識していないものである。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	766,325,467	766,325,467	-
(2)未払金及び長期未払金	(407,844,867)	(408,010,047)	(165,180)
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	28,389,224	34,203,000	5,813,776

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3)投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
870,429,694	△ 9,826,881	860,602,813	902,164,132

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

国際学生宿舎ブロック塀対策工事による増加 6,075,588 円

減価償却による減少 △ 15,902,469 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
8,771,100	22,564,010(12,807,802)	-

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取り崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,333,063,817	53,973,645	-	6,387,037,462	3,447,901,978	205,210,959	-	-	-	2,939,135,484	
	構築物	650,241,039	15,243,878	2,367,300	663,117,617	501,208,865	18,515,013	-	-	-	161,908,752	
	工具器具備品	274,370,980	-	-	274,370,980	194,025,065	32,882,138	-	-	-	80,345,915	
	車両運搬具	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,934	-	-	-	-	1	
	計	7,259,675,771	69,217,523	2,367,300	7,326,525,994	4,145,135,842	256,608,110	-	-	-	3,181,390,152	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	495,443,421	16,736,446	-	512,179,867	237,995,798	33,424,359	-	-	-	274,184,069	
	構築物	78,329,514	2,494,121	-	80,823,635	40,776,446	4,087,198	-	-	-	40,047,189	
	工具器具備品	744,411,468	8,748,997	166,993,924	586,166,541	494,199,955	70,948,920	-	-	-	91,966,586	
	図書	1,126,280,929	8,561,889	3,846,001	1,130,996,817	-	-	-	-	-	1,130,996,817	
	車両運搬具	10,978,246	-	-	10,978,246	9,749,074	890,563	-	-	-	1,229,172	
計	2,455,443,578	36,541,453	170,839,925	2,321,145,106	782,721,273	109,351,040	-	-	-	1,538,423,833		
非償却資産	土地	11,614,575,804	-	-	11,614,575,804	-	-	-	-	-	11,614,575,804	
	美術品・收藏品	34,692,946	-	400,000	34,292,946	-	-	-	-	-	34,292,946	
	建設仮勘定	1,512,000	121,217,040	121,255,920	1,473,120	-	-	-	-	-	1,473,120	
	計	11,650,780,750	121,217,040	121,655,920	11,650,341,870	-	-	-	-	-	11,650,341,870	
有形固定資産 合計	土地	11,614,575,804	-	-	11,614,575,804	-	-	-	-	-	11,614,575,804	
	建物	6,828,507,238	70,710,091	-	6,899,217,329	3,685,897,776	238,635,318	-	-	-	3,213,319,553	
	構築物	728,570,553	17,737,999	2,367,300	743,941,252	541,985,311	22,602,211	-	-	-	201,955,941	
	工具器具備品	1,018,782,448	8,748,997	166,993,924	860,537,521	688,225,020	103,831,058	-	-	-	172,312,501	
	図書	1,126,280,929	8,561,889	3,846,001	1,130,996,817	-	-	-	-	-	1,130,996,817	
	美術品・收藏品	34,692,946	-	400,000	34,292,946	-	-	-	-	-	34,292,946	
	車両運搬具	12,978,181	-	-	12,978,181	11,749,008	890,563	-	-	-	1,229,173	
	建設仮勘定	1,512,000	121,217,040	121,255,920	1,473,120	-	-	-	-	-	1,473,120	
計	21,365,900,099	226,976,016	294,863,145	21,298,012,970	4,927,857,115	365,959,150	-	-	-	16,370,155,855		
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	71,807,023	8,547,901	-	80,354,924	51,359,986	11,978,317	-	-	-	28,994,938	
	計	71,807,023	8,547,901	-	80,354,924	51,359,986	11,978,317	-	-	-	28,994,938	
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
	計	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	71,807,023	8,547,901	-	80,354,924	51,359,986	11,978,317	-	-	-	28,994,938	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
	計	72,677,413	8,547,901	-	81,225,314	51,359,986	11,978,317	450,000	-	-	29,415,328	
投資その他の 資産	投資有価証券	28,278,136	111,088	-	28,389,224	-	-	-	-	-	28,389,224	
	破産更生債権等	8,169,000	-	129,000	8,040,000	-	-	-	-	-	8,040,000	
	貸倒引当金	△8,169,000	129,000	-	△8,040,000	-	-	-	-	-	△8,040,000	
	計	28,278,136	240,088	129,000	28,389,224	-	-	-	-	-	28,389,224	

(注) 建物における当期増加額のうち、教育資料館耐震改修工事によるものが38,921,405円、附属中学校屋上防水改修工事によるものが17,753,292円である。

(注) 工具器具備品における当期減少額のうち、学術情報教育研究センター情報システムの除却分が140,775,540円、学術情報教育研究センター図書館システムの除却分が12,789,364円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(30年)第10回	27,778,241	30,000,000	28,389,224	-	
	計	27,778,241	30,000,000	28,389,224	-	
貸借対照表計上額				28,389,224		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(8) 長期借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,169,000	△ 129,000	8,040,000	8,169,000	△ 129,000	8,040,000	
未収学生納付金収入	11,082,600	486,450	11,569,050	503,706	△ 119,403	384,303	
計	19,251,600	357,450	19,609,050	8,672,706	△ 248,403	8,424,303	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	15,975,548,914	-	-	15,975,548,914	
計	15,975,548,914	-	-	15,975,548,914	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,505,133,491	69,217,523 (15,052,240)	-	2,574,351,014	固定資産の取得(注1)
目的積立金	353,065,788	-	-	353,065,788	
授業料	35,800	-	-	35,800	
補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
寄附金等	6,200,000	-	-	6,200,000	
無償譲与	18,633,238	-	-	18,633,238	
損益外除売却差額相当額	△15,765,340	-	2,767,300	△18,532,640	固定資産の除却
計	2,879,687,977	69,217,523	2,767,300	2,946,138,200	
損益外減価償却累計額	3,890,895,025	256,608,110	2,367,293	4,145,135,842	固定資産の除却
損益外減損損失累計額	450,000	-	-	450,000	
損益外利息費用累計額	-	-	-	-	
差引計	△1,011,657,048	△187,390,587	400,007	△1,199,447,642	

(注1) ()内は大学改革支援・学位授与機構受入相当額を記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	218,598	-	218,598	当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたもの
準用通則法第44条第3項積立金	107,667,003	96,652,004	-	204,319,007	当期増加額は、前期末未処分利益から文部科学大臣の承認を受けて積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	-	-	62,333,936	
計	170,000,939	96,870,602	-	266,871,541	

(14)-2 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項がないため記載を省略している。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	56,237,474	
備品費	10,014,730	
印刷製本費	22,628,601	
水道光熱費	32,672,986	
旅費交通費	26,224,733	
通信運搬費	5,499,155	
賃借料	733,085	
車両燃料費	64,893	
保守・業務委託費	32,990,430	
修繕費	22,202,270	
損害保険料	534,018	
広告宣伝費	86,400	
行事費	3,900	
諸会費	1,965,305	
会議費	361,460	
研修費	120,000	
宿泊費等	210,180	
報酬・委託・手数料	15,451,502	
環境整備費	6,840,259	
租税公課	37,500	
奨学費	74,523,700	
減価償却費	69,829,695	
貸倒損失	3,281,694	
徴収不能引当金繰入額	384,303	
雑費	27,686,238	410,584,511
研究経費		
消耗品費	13,545,721	
備品費	1,406,078	
印刷製本費	5,857,292	
水道光熱費	21,362,127	
旅費交通費	10,514,247	
通信運搬費	1,818,288	
賃借料	5,860	
車両燃料費	2,344	
保守・業務委託費	12,512,740	
修繕費	4,527,011	
諸会費	2,987,692	
報酬・委託・手数料	1,838,553	
環境整備費	3,523,188	
減価償却費	4,923,932	
雑費	1,472,596	86,297,669
教育研究支援経費		
消耗品費	13,329,321	
備品費	4,380,298	
印刷製本費	8,044,824	
水道光熱費	10,253,836	
旅費交通費	1,975,906	
通信運搬費	15,421,034	
賃借料	2,071,720	
車両燃料費	6,658	
保守・業務委託費	25,141,966	
修繕費	2,213,279	
損害保険料	53,612	
行事費	196,800	
諸会費	195,200	
会議費	464,391	
報酬・委託・手数料	2,100,249	
環境整備費	1,543,876	
租税公課	19,720	
減価償却費	25,704,697	
雑費	16,487,701	
宿泊費等	16,000	129,621,088
受託研究費		
消耗品費	5,719,824	
備品費	2,440,011	
印刷製本費	3,218,792	
旅費交通費	5,705,598	
通信運搬費	616	
賃借料	24,498	
損害保険料	95,630	
諸会費	190,712	
会議費	72,600	
報酬・委託・手数料	554,587	
減価償却費	678,857	
雑費	3,393,742	22,095,467

共同研究費			
旅費交通費		45,460	
報酬・委託・手数料		100,000	145,460
受託事業費			
消耗品費		1,762,504	
備品費		1,905,131	
印刷製本費		304,716	
旅費交通費		407,380	
通信運搬費		22,003	
損害保険料		1,250	
報酬・委託・手数料		2,180,975	
非常勤職員人件費			
賃金	1,485,310		
法定福利費	251,389	1,736,699	8,320,658
役員人件費			
報酬		39,887,093	
賞与		12,840,223	
法定福利費		5,352,709	58,080,025
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	998,422,132		
賞与	368,614,344		
退職給付費用	161,119,367		
法定福利費	211,478,019	1,739,633,862	
非常勤教員人件費			
賃金	167,948,363		
賞与	812,444		
法定福利費	6,802,328	175,563,135	1,915,196,997
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	291,146,805		
賞与	92,782,561		
退職給付費用	23,752,374		
法定福利費	60,501,913	468,183,653	
非常勤職員人件費			
賃金	131,303,406		
賞与	2,270,392		
法定福利費	19,977,495	153,551,293	621,734,946
一般管理費			
消耗品費		6,594,730	
備品費		455,575	
印刷製本費		8,666,959	
水道光熱費		4,279,608	
旅費交通費		7,670,129	
通信運搬費		1,131,368	
賃借料		1,155,884	
車両燃料費		453,511	
保守・業務委託費		37,409,668	
修繕費		7,063,871	
損害保険料		2,133,160	
広告宣伝費		2,258,202	
諸会費		3,155,800	
会議費		90,886	
研修費		131,570	
報酬・委託・手数料		14,162,938	
環境整備費		1,515,199	
租税公課		4,062,650	
減価償却費		20,192,176	
雑費		13,786,016	
その他費用		1,625	136,371,525

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成29年度	94,044,965	-	94,044,965	-	-	94,044,965
平成30年度	-	2,460,156,000	2,361,880,219	-	-	2,361,880,219
合計	94,044,965	2,460,156,000	2,455,925,184	-	-	98,275,781

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,209,945,000	2,209,945,000
業務達成基準	-	60,558,000	60,558,000
費用発生基準	94,044,965	91,377,219	185,422,184
合計	94,044,965	2,361,880,219	2,455,925,184

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	
営繕事業	16,000,000	-	15,052,240	947,760	-
(H29補正2号)教育資料館耐震改修	44,425,800	-	38,921,405	5,504,395	-
(H30補正2号)ブログ対策	21,607,776	-	15,243,878	6,363,898	-
合計	82,033,576	-	69,217,523	12,816,053	-

(17) 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益
免許状更新講習障害者支援事業	文部科学省	直接経費	-	160,000	-	-	-	-	160,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,141,205	-	-	-	-	4,771,399	369,806	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	3,725,000	-	-	-	-	3,725,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	9,026,205	-	-	-	-	8,656,399	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	9,026,205	-	-	-	-	8,656,399	-	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

区分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(46,642,116)	(3)	(5,352,709)	-	-	-
		46,642,116	3	5,352,709	-	-	-
	非常勤	8,095,200	3	-	-	-	-
	計	(46,642,116)	(3)	(5,352,709)	-	-	-
		52,727,316	6	5,352,709	-	-	-
教員	常勤	(1,367,036,476)	(161)	(211,478,019)	(161)	(119,367)	(15)
		1,367,036,476	161	211,478,019	161	119,367	15
	非常勤	168,760,807	129	6,802,328	-	-	-
	計	(1,367,036,476)	(161)	(211,478,019)	(161)	(119,367)	(15)
		1,535,797,283	290	218,280,347	161	119,367	15
職員	常勤	(383,929,366)	(61)	(60,501,913)	-	(23,752,374)	(2)
		383,929,366	61	60,501,913	-	23,752,374	2
	非常勤	133,573,798	72	19,977,495	-	-	-
	計	(383,929,366)	(61)	(60,501,913)	-	(23,752,374)	(2)
		517,503,164	133	80,479,408	-	23,752,374	2
合計	常勤	(1,797,607,958)	(225)	(277,332,641)	-	(184,871,741)	(17)
		1,797,607,958	225	277,332,641	-	184,871,741	17
	非常勤	308,419,805	204	26,779,823	-	-	-
	計	(1,797,607,958)	(225)	(277,332,641)	-	(184,871,741)	(17)
		2,106,027,763	429	304,112,464	-	184,871,741	17

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員(承継職員等)」に係る支給額を内数で記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,753,911,978	806,356,436	2,560,268,414	691,808,407	3,252,076,821
教育経費	125,424,848	111,702,443	237,127,291	173,457,220	410,584,511
研究経費	86,262,669	35,000	86,297,669	-	86,297,669
教育研究支援経費	123,997,045	157,820	124,154,865	5,466,223	129,621,088
受託研究費	22,095,467	-	22,095,467	-	22,095,467
共同研究費	145,460	-	145,460	-	145,460
受託事業費	3,299,869	-	3,299,869	5,020,789	8,320,658
人件費	1,392,686,620	694,461,173	2,087,147,793	507,864,175	2,595,011,968
一般管理費	13,818,648	-	13,818,648	122,552,877	136,371,525
財務費用	-	-	-	606,691	606,691
雑損	-	-	-	87,400	87,400
小計	1,767,730,626	806,356,436	2,574,087,062	815,055,375	3,389,142,437
業務収益					
運営費交付金収益	1,319,932,167	657,215,946	1,977,148,113	478,777,071	2,455,925,184
学生納付金収益	724,644,218	19,076,306	743,720,524	4,533,264	748,253,788
受託研究収益	24,706,580	-	24,706,580	-	24,706,580
共同研究収益	160,006	-	160,006	-	160,006
受託事業等収益	4,965,010	-	4,965,010	5,736,525	10,701,535
補助金収益	4,771,399	-	4,771,399	3,885,000	8,656,399
寄附金収益	3,632,231	23,538,388	27,170,619	700,000	27,870,619
施設費収益	5,504,395	2,409,265	7,913,660	4,902,393	12,816,053
財務収益	-	-	-	14	14
雑益	1,824,129	-	1,824,129	74,074,344	75,898,473
資産見返戻入	51,926,462	19,701,338	71,627,800	23,429,645	95,057,445
小計	2,142,066,597	721,941,243	2,864,007,840	596,038,256	3,460,046,096
業務損益	374,335,971	△84,415,193	289,920,778	△219,017,119	70,903,659
土地	6,083,959,804	3,039,692,000	9,123,651,804	2,490,924,000	11,614,575,804
建物	1,599,980,659	721,976,676	2,321,957,335	891,362,218	3,213,319,553
構築物	65,688,420	56,958,108	122,646,528	79,309,413	201,955,941
その他	1,301,047,168	13,554,296	1,314,601,464	880,655,384	2,195,256,848
帰属資産	9,050,676,051	3,832,181,080	12,882,857,131	4,342,251,015	17,225,108,146
減価償却費	71,629,814	19,701,338	91,331,152	29,998,205	121,329,357
損益外減価償却相当額	85,362,154	18,664,003	104,026,157	152,581,953	256,608,110
損益外除売却差額相当額	400,000	1	400,001	6	400,007
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2,549,946	1,270,769	3,820,715	990,469	4,811,184
引当外退職給付増加見積額	△37,170,804	△18,524,110	△55,694,914	△14,438,150	△70,133,064

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附属組織で構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通691,808,407円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 58,080,025円、職員人件費 449,784,150円、教育経費 173,457,220円、一般管理費 122,552,877円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,342,251,015円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物 891,362,218円、現金及び預金 766,325,467円である。

注5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、当期は発生しなかった。

注6. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

(20)-1寄附金債務の明細 (単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
80,801,338円	30,572,692円	441,088円	27,870,619円	614,922円	0円	0円	0円	83,329,577円	

(20)-2寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	9,531,104円	511件	うち現物寄付501件 3,580,540円
附属学校園	21,925,138円	6件	
法人共通	2,696,990円	43件	
合計	34,153,232円	560件	

(21)受託研究の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費				-
	間接経費				-
地方公共団体	直接経費				-
	間接経費				-
独立行政法人	直接経費				-
	間接経費				-
国立大学法人	直接経費				-
	間接経費				-
株式会社等	直接経費	-	22,509,870	22,509,870	-
	間接経費	-	2,196,710	2,196,710	-
その他	直接経費				-
	間接経費				-
合計	直接経費	-	22,509,870	22,509,870	-
	間接経費	-	2,196,710	2,196,710	-

(22)共同研究の明細 (単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費				-
	間接経費				-
地方公共団体	直接経費				-
	間接経費				-
独立行政法人	直接経費				-
	間接経費				-
国立大学法人	直接経費				-
	間接経費				-
株式会社等	直接経費	-	888,000	45,460	842,540
	間接経費	-	112,000	4,546	107,454
その他	直接経費	100,000	100,000	100,000	100,000
	間接経費	10,000	10,000	10,000	10,000
合計	直接経費	100,000	988,000	145,460	942,540
	間接経費	10,000	122,000	14,546	117,454

(23)受託事業等の明細 (単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	26,697	4,981,486	5,008,183	-
	間接経費	-	454,211	454,211	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	368,200	368,200	-
	間接経費	-	40,800	40,800	-
国立大学法人	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	1,556,010	1,556,010	-
その他	直接経費	-	1,159,210	1,159,210	-
	間接経費	-	114,921	114,921	-
合計	直接経費	26,697	8,508,896	8,535,593	-
	間接経費	-	2,165,942	2,165,942	-

(24) 科学研究費補助金の明細 (単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(8,000,000) 2,400,000	3	
基盤研究(A)	(2,500,000) 750,000	2	
基盤研究(B)	(8,315,000) 2,494,500	13	
基盤研究(C)	(20,805,000) 6,256,500	43	
挑戦的萌芽研究	(870,000) 261,000	3	
若手研究(B)	(2,600,000) 780,000	5	
若手研究	(2,000,000) 600,000	1	
研究活動スタート支 援	(900,000) 270,000	1	
奨励研究	(530,000) -	1	
合計	(46,520,000) 13,812,000	72	

直接経費：上段()外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位:円)

区分	当期末残高
受入現金	10,300,470
普通預金	606,024,997
定期預金	150,000,000
合計	766,325,467

(25)-2 未払金 (単位:円)

区分	当期末残高
人件費に係る未払金	204,602,770
リース債務に係る未払金	10,216,353
その他の未払金	166,610,344
合計	381,429,467

平成30事業年度

決算報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成30年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,460	2,554	94	(注1)
施設整備費補助金	71	66	△ 5	(注2)
補助金等収入	-	9	9	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16	16	0	
自己収入	778	784	6	
授業料、入学料及び検定料収入	727	708	△ 19	(注4)
雑収入	51	76	25	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	51	69	18	(注6)
引当金取崩	-	-	0	
目的積立金取崩	-	-	0	
計	3,376	3,498	122	
支出				
業務費	3,238	3,169	△ 69	
教育研究経費	3,238	3,169	△ 69	(注7)
施設整備費	87	82	△ 5	(注8)
補助金等	-	9	9	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	51	65	14	(注10)
計	3,376	3,325	△ 51	
収入-支出	-	173	173	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前期末の特殊要因経費及び当初予算では措置されていなかった特殊要因経費の追加予算措置により、予算金額に比して決算金額が94百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、執行残が生じたため、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっている。

(注3) 補助金については、新たに措置されたユネスコ活動費補助金等の予算措置により、予算金額に比して決算金額が9百万円多額となっている。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者数、入学者数が減少したため、予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっている。

(注5) 雑収入については、科学研究費補助金の間接経費を獲得したことなどにより、予算金額に比して決算金額が25百万円多額となっている。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金及び受託研究費の受入が増加したため、予算金額に比して決算金額がそれぞれ4百万円、22百万円多額となっている。また、受託事業費の受入が減少したため、予算金額に比して決算金額が8百万円少額となっている。

(注7) 教育研究経費については、研究経費、教育研究支援経費を当初計画より多額に執行したため、予算金額に比して決算金額が21百万円多額となっている。教職員人件費が見込より少なかったことから、予算金額に比して決算金額が67百万円少額となっている。また、経費の削減に努めたことなどにより、一般管理費が、予算金額に比して決算金額が23百万円少額となっている。

(注8) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっている。

(注9) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が9百万円多額となっている。

(注10) (注6)に示した理由等により、収入が増加したため、予算金額に比して決算金額が14百万円多額となっている。